

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画 (R8～12年度) 策定に向けた中間まとめ (素案) 概要

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
計画課 整備計画室



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,

CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画(R8~12年度)策定に向けた中間まとめ(素案)概要 - 1 -

令和7年1月17日開催
第4回国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究
協力者会議資料より(一部修正)

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議(主査:西尾章治郎 大阪大学総長)

国立大学法人等施設の戦略的なリノベーション等を基本とした、キャンパス全体の**イノベーション・コモンズ(共創拠点)**の実現に向けた取組の更なる推進(実装化)と、耐災害性等の強化による**国立大学法人等のキャンパスの特性を活かした地域の防災拠点の実現**を目指す。

国立大学法人等を取り巻く状況

第1章

多様化・複雑化する社会的な課題

急速な少子化や生産年齢人口の減少による地域社会の疲弊や、気候変動等による大規模自然災害の激甚化・頻発化等、**多様化・複雑化する社会的な課題に対する取組**が求められている。

第5次 国立大学法人等施設整備5か年計画(R3~7年度)

キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」※への転換

「知と人材の集積拠点」としての特性を最大限発揮し、社会的な課題解決等に向けて、**多様なステークホルダーとの連携による創造活動を展開する「共創拠点」としての役割を果たすためのキャンパスを目指す。**

【共通】デジタル技術も駆使したハイブリッド型環境の整備

①成長分野等の社会課題に対応した人材育成・研究を支える環境整備

②地域を中心とした産学官連携強化による人材育成を支える環境整備

③多様な主体に開かれた魅力ある環境整備

④グローバル化に対応した国際競争力のある環境整備

※イノベーション・コモンズ:キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点

➤ **共創拠点への転換:** 各国立大学法人等の施設を核とした共創活動の効果がみられるなど、**共創拠点への転換は段階的に進展**

➤ **老朽化対策:** 老朽改善の整備目標約785万㎡に対し約465万㎡の進捗見込み(単純推計)
大規模改修等による一定の改善は見られるが、**性能維持改修等で整備が遅れる見込み**

➤ **省エネの推進:** エネルギー消費原単位の5%以上の削減目標に対し、国立大学法人等の積極的な取組により、**現時点では削減目標は達成見込み**

国立大学法人等施設の役割

第1・2章

「知と人材の集積拠点」としての基盤

世界や日本が抱える社会的な課題に対する新たな提案や、教育研究の成果を社会に還元し社会からの評価と支援を得るという**好循環を形成するための基盤**

背景等

これまでの方向性

第2章

これまでの主な取組状況

第3章

目指すべき方向性

第4章

地域と共に発展するキャンパス全体のイノベーション・コモンズ(共創拠点)の実装化

- キャンパス内の**共創活動の核となる施設をきっかけとして有機的なつながりを生み出し、地域との連携活動を活性化し、その成果を地域に還元**



地域の防災拠点の実現

- 災害発生時、多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究活動を継続するための**耐災害性の強化**
- 災害拠点病院や地域の避難所等としての**防災機能の強化**

➤ 戦略的な施設マネジメントの推進 第4・5章

- 外部人材等の活用も含めた**全学的な施設マネジメント体制**の構築・運営
- 急速な少子化が進行していく中での**施設総量の最適化**、保有施設を最大限活用した**戦略的リノベーション**や**性能維持改修**
- カーボンニュートラル(CN)の実現**に向けて中長期的な視点に立った省エネ、創エネ等の取組の更なる推進
- 省エネ化により節減できた光熱費や施設の有効活用等により得た収入を**維持管理費へ充当する好循環の仕組みの構築**
- 施設整備に係る**財源の多様化**(**地方創生・CN関連予算**、地域や産業界からの**投資の呼び込み**、都市計画制度の活用等)
- 長期的な視点で施設マネジメントを計画・立案・実現し、理想的なキャンパスを創る**施設系職員の育成や確保**等

➤ 次期5か年計画における整備目標(現時点における目安) 第5章

約 1兆 300億円～1兆 4,000億円 / 5年

※多様な財源を含む

(1) 耐災害性と機能の強化(老朽改善整備) : 約 360～740 万㎡

- 限られた財源の中、**共創拠点の実装化**と**地域の防災拠点の実現**に向け、キャンパス全体において**安全・安心で質の高い教育研究環境**の確保等に取り組む必要
- そのため、既に保有している大量の老朽施設の**戦略的リノベーション**や**性能維持改修**を基本とした**老朽改善整備**の推進が必要

- 長期的(25年程度)にも安全性を確保するため、施設の老朽化率※を次期5か年計画開始時(約31%)以下に抑制する必要
- これを最低限の目安とすると約1,800万㎡/25年以上の整備が必要
- 一方で、今後10年間で老朽改善整備が必要な**施設量がピークを迎える**とともに、**激甚化・頻発化している大規模自然災害**に早急に備えるため、**老朽改善整備の加速化を図る**必要

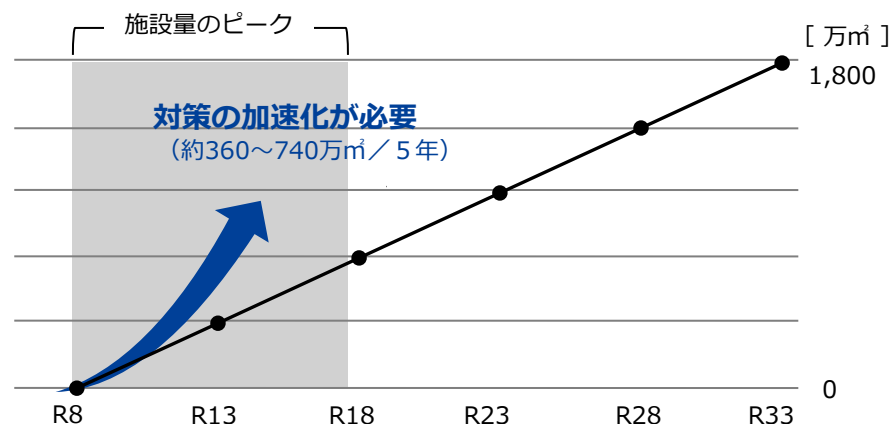
(2) キャンパスのレジリエンス確保(ライフライン更新)

配管・配線 : 約 1,600～2,100km

設備機器 : 約 1,700～3,500台

(3) 新增築整備 : 約15万㎡

(4) 附属病院整備 : 約20万㎡



長期的な老朽改善整備のイメージ

※老朽化率：全保有面積に占める老朽施設面積の割合
(性能維持改修した施設も老朽化が改善されたものとして評価へ反映)

➤ 附属病院施設整備に関する記載（抜粋）

第3章 「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の取組状況

1. 整備目標（基本的な考え方、整備内容）の取組状況

（2）整備内容の進捗状況

④附属病院整備

- ・先端医療・地域医療を支える拠点として、附属病院の再開発整備を推進しつつ、各附属病院における役割に応じた新たな機能確保等、約45万㎡を整備内容に掲げている。これに対し、整備実績の推計としては約58万㎡（進捗率：約129%）となる見込み。

第4章 地域と共に発展する共創拠点の実装化に向けた課題と方向性

（4）附属病院の機能強化

- 附属病院は、最先端機器や医薬品を使用した高度で専門的な医療や地域医療を支えるための医師派遣機能、感染症や災害対応も含めた医療機関としての役割が求められている。しかし、近年の人口減少や高齢化を背景とした地域医療に求められる役割の増大、急激な人件費・物価の高騰などにより、附属病院の経営が厳しさを増している中で、再開発整備計画を策定するにあたっては、長期経営的な観点から改修や一部分の増築による既存施設の利活用を改めて検討に加えることが必要である。
- また、病院施設の整備には、自己資金に加え多額の借入れを行う場合が一般的であるが、現在の病院収入のみでは全ての施設整備を行うことは困難なケースもあり得る状況であり、地方公共団体や企業等からの支援や寄附金なども含めた財源の多様化を図るとともに、予算の効率的な執行や事業の円滑な実施に向けた運用改善の検討が必要である。
- なお、病院全体の病床数のみならず、病床機能別や診療科別の病床数等について、所在する地域の医療需要等を勘案し、自院の病床の在り方を検討するなど、事業規模の適正化に向けた取組について検討する必要がある。

（附属病院施設整備の留意点）

- 今後、人口減少や少子高齢化に伴って教育需要や医療需要等が変化していくことを踏まえ、長期的な視点をもって、整備する病院施設が備えるべき仕様等について、真に必要な機能等の確保を念頭に精査し、適正な整備計画を策定することに特に留意する必要がある。
- 既存施設の老朽化対策やライフラインの更新を重点的に実施するとともに、より多額の経費を要する新增築整備についてはライフサイクルコストも含め慎重に検討することが重要である。

➤ 附属病院施設整備に関する記載（抜粋）

- 今後も発展・進化を続ける医療分野に柔軟に対応できるよう、施設整備の目的を明確化するとともに、諸室等の用途に応じメリハリを付けた整備により、総事業費の抑制を図ることが重要である。
- 外部の研究者を誘導するための学内的な特例措置などにより、外部研究機関の誘致や民間企業との連携を推進するための空間を整備することも重要である。
- 附属病院の施設は、医療技術の変化等に対応できるよう、長期利用計画を立てるとともに、柔軟で可変性の高い施設整備を行うことが重要であり、こうした取組が長期的に見て、事業費の抑制や将来的に発生する改修費の縮減につながることも考慮すべきである。

第5章 地域と共に発展する共創拠点の実装化に向けた整備目標等

2. 次期5か年計画における整備目標

（4）先端医療・地域医療を支える病院の機能強化（附属病院整備）

- 附属病院については、これまで、既存施設の老朽・狭隘解消や、教育研究機能の向上、先端医療や地域医療に対応した施設設備を実現するため、中央診療棟・外来棟・病棟を計画的に再生整備する再開発整備を実施してきた。
- 先端医療・地域医療を支える拠点として、引き続き再開発整備を推進しつつ、今後、新たな感染症や災害等の不測の事態が発生した場合でも医療活動を継続するために必要な施設の整備や、個々の附属病院における役割に応じた新たな施設機能の確保等を行うため、各国立大学法人において中長期的な整備計画を立案し計画的な整備を図ることが必要である。
- 再開発整備による大規模改修や新增築・改修を実施する際には施設の長期利用を前提とし、費用対効果も考慮したうえで、医療技術や仕組み等の変革に柔軟に対応できる可変性を有する施設となるよう計画とすることが重要である。
- 附属病院の施設整備については、主に財政融資資金を活用しこれまでも計画的に推進してきたところであり、事業の継続性等や各大学の整備計画を十分踏まえ、現時点では次期5か年計画における附属病院整備は約20万㎡を目安とする。なお、各大学の整備計画は、経済の状況等を踏まえて変更・修正されることも想定されるため、引き続き、各大学の需要等を把握するとともに予算の効率的な執行・事業の円滑な実施に向けた運用改善を検討することが必要である。
- また、附属病院における通常の維持管理では対応できない老朽化に起因する機能劣化の著しい基幹整備（ライフライン）についても、未然に事故を防止し、診療機能が継続できるよう、機能の向上を図ることを目的とした計画的な整備が必要である。
- 附属病院の施設整備について、診療の他、教育・研究・地域貢献の各機能を有することにも着目しつつ、近年の医学教育の在り方や附属病院の機能等に係る国の議論、急激な人件費・物価の高騰、医療を取り巻く急激な状況変化等も踏まえた施設整備の在り方を別途検討する必要がある。